

業 務 案 内

2025

みやざきの次代を担う企業を支援！



公益財団法人

宮崎県産業振興機構

Miyazaki Enterprise Promotion Organization

I	機構の沿革・運営方針	1
II	機構の概要	2
III	機構の活動紹介	3
	1 中小企業の経営課題に対する相談・助言 (高度で最適な支援の提供)	4
	2 新事業の創出、新分野への進出に関する助成	9
	3 中小企業の経営基盤強化のための 取引振興、設備導入支援	11
	4 ビジネスチャンス拡大のための情報の 収集と提供	15
	5 企業の人材育成に関する支援	16
	6 本県産業の基盤づくりに関する支援	17
	令和7年度 支援事業一覧	25
	各事業の問い合わせ先	26

I 機構の沿革・運営方針

沿革

当機構は、平成12年4月に（財）宮崎県産業技術情報センターと（財）宮崎県中小企業振興公社を統合し、本県中小企業の振興と産業の活性化に寄与することを目的に（財）宮崎県産業支援財団として設立されました。

設立と同時に新事業創出促進法に基づく「中核的支援機関」に認定されたのに続き、同年5月には中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」に指定されました。以来、本県中小企業支援の中核的役割を果たしています。

また、公益法人への移行に伴い、平成25年4月に（公財）宮崎県産業振興機構へ名称を変更し、現在に至っています。

運営方針

新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー・原材料価格の高騰、人手不足などの厳しい経営環境の中、デジタルトランスフォーメーション（DX）の広がりやゼロカーボン社会づくりなど、県内の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境の変化にも迅速かつ的確に対応しながら、「みやざきの次代を担う企業」の成長をしっかりと後押ししていきます。

◆宮崎県産業振興機構 第6期中期運営計画（令和5年度～令和8年度）の概要

基本理念

「みやざきの次代を担う企業を支援！」～手を取り合い、ともに成長します～

行動指針

総合力で支援

複雑・多様化するニーズに対応するため、機構内の各課・室及び関係機関・団体間の連携をさらに強化し、総合力で支援します。

対話による支援

経営者等との対話を通じて信頼関係を築きながら、本質的な経営課題を共に見定め、より実効性のある支援に繋がります。

迅速・的確な支援

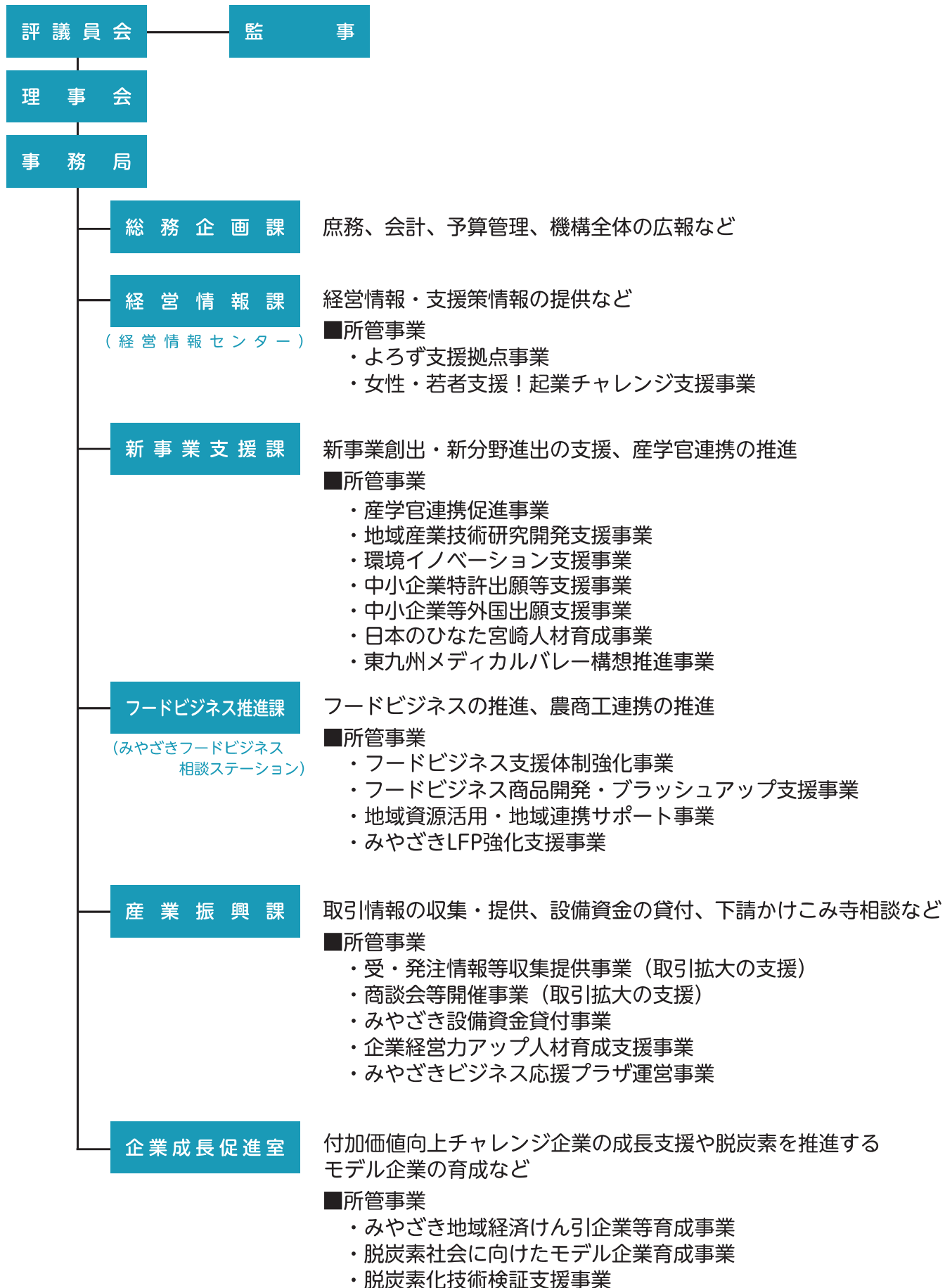
継続的に業務改善と職員等の資質向上を図り、課題解決に向けてスピード感を持っての支援に繋がります。

重点目標

- ① サプライチェーン（供給網）の中核的役割を担ったり、グローバルな展開などにより、地域の中堅企業への成長を目指す中小企業の取組を支援する。
- ② 地域経済を支える小規模事業者の持続的成長への取組を支援する。

Ⅱ 機構の概要

◆組織



当機構では、宮崎県の産業の振興を図るため、定款に定める次の6つの柱を軸に事業を展開しています。

1 中小企業の経営課題に対する相談・助言

県内中小企業者等の経営上の課題や新分野進出等に関する指導、助言、新たに起業しようとする方に対する指導、助言等を行う。

2 新事業の創出、新分野への進出に関する助成

県内中小企業等の成長・発展を図るため、各種公募事業等様々な面から、新事業の創出や新分野への進出の支援を行う。

3 中小企業の経営基盤強化のための取引振興、設備導入支援

県内中小企業における下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供することにより、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、必要な設備の導入を促進するための資金貸付等を行い、企業の経営基盤の強化を支援する。

4 ビジネスチャンス拡大のための情報の収集と提供

当機構が実施している各種支援策等を広報し、県民の利用機会の増加を図るとともに、県内中小企業者等のビジネスチャンスの拡大等につながる情報の収集や提供を行う。

5 企業の人材育成に関する支援

県内中小企業における経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員等の育成等に資する事業を行う。

6 本県産業の基盤づくりに関する支援

本県の産業振興のために必要な基盤づくりに資する人材や技術的なネットワークの構築及びその強化等につながる取組を行うとともに、産業振興を通じた県内地域の活性化に資する活動を行う。

【各事業の実績】

項 目	令和6年度
よろず支援拠点事業相談件数	6,040
フードビジネス相談ステーション相談件数	1,994
地域課題解決型起業支援事業採択件数	8
フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業採択件数	11
農山漁村発イノベーションサポート事業専門家派遣回数	122
みやざきLFP強化支援事業パートナー（会員）登録数	286
環境イノベーション支援事業採択件数	4
中小企業特許出願等支援事業・中小企業等外国出願支援事業活用件数	8
取引あっせん件数	843
あっせん成立件数	43
みやざき設備資金貸付事業貸付件数	6
企業経営力アップ人材育成支援事業支援件数	44
企業成長に係る企業支援件数	217
新事業創出支援事業（フォローアップ）専門家派遣件数	35

1 中小企業の経営課題に対する相談・助言（高度で最適な支援の提供）

よろず支援拠点事業

当機構では、国からの委託を受けて、県内の中小企業・小規模事業者の皆様が抱える様々な経営相談に対応する「よろず支援拠点」を開設しています。

よろず支援拠点では、中小企業・小規模事業者やNPO法人、社会福祉法人、創業予定の方など、様々な方からの経営に関する相談を受け付けています。中小企業診断士や弁護士、税理士、IT活用や広報戦略のエキスパートなど、経営に関する専門家であるコーディネーターが直接アドバイスやサポートを行います。相談は無料（原則として1時間）で何度でも御利用いただけます。

◆たとえば、次のような経営上の悩みがある場合、よろず支援拠点を御活用ください

❖ 創業・起業

創業や起業する際の資金調達について知りたい。

❖ 契約・法律

取引先との契約書の内容や、事業に関連する法律について相談したい。

❖ 税金

確定申告や年末調整、節税について相談したい。

❖ IT活用

電子決済やウェブサイトを活用した販売戦略について知りたい。

❖ 営業ツール

企業パンフレットを刷新して、企業イメージを印象づけたい。

❖ 事業承継

親族ではない第三者に事業を引き継ぎたい。

相談窓口は当機構内のほか、宮崎、都城、延岡、日南にサテライトを設けていますので、最寄りの相談窓口でお気軽に御相談ください。

優れた能力・知識・経験を有するコーディネーターが結果が出るまでしっかり支援いたします。

◆開設場所

【事前予約制】 電話 0985-74-0786（平日8:30～17:00）※12:00～13:00を除く
相談対応時間は平日9:00～17:00となっております。
予約の際に相談日時を調整させていただきます。

地区		場 所
宮崎	本部	（公財）宮崎県産業振興機構内（宮崎市佐土原町東上那珂 16500 番 2）
	宮崎サテライト	ATOMica（アトミカ）（宮崎市橘通西 3-10-32 宮崎ナナイロ東館 8 階）
都城サテライト		都城工業高等専門学校 地域連携テクノセンター（都城市吉尾町 473-1）
延岡サテライト		延岡市中小企業振興センター 2 階（延岡市東本小路 121-1）
日南サテライト		油津商店街 1 番街内（日南市岩崎 3-7-15）

※上記の他、都城市未来創造ステーション、延岡市コワーキングスペース、えびの市起業支援センターなどで相談会を実施しています。

◆よろず支援拠点コーディネーターの紹介

(令和7年4月現在)

コーディネーター



いとうやま ひでひこ
糸山 秀彦

事業承継
資金繰改善

(チーフコーディネーター)



ながとも よしのり
長友 慶徳

法務
海外展開

(サブチーフコーディネーター)



やなぎもと あきこ
柳本 明子

IT活用
創業支援

(サブチーフコーディネーター)



しもまつ たかひろ
下松 孝裕

事業計画策定
業務改革

(サブチーフコーディネーター)



えとう ゆういち
江藤 裕一

IT活用
創業支援



おおた ななこ
太田七菜子

PR・広報
メディア対応



おにつか
鬼束ひろみ

ブランディングデザイン
マーケティング戦略



さとう けんたろう
佐藤健太郎

新事業展開支援
経営計画書策定



しまなか せいぎ
島中 星輝

マーケティング
販売促進



たかしま こうすけ
高島 恒佑

創業支援
成長戦略立案



たかはし ただのぶ
高橋 忠伸

製造業支援
研究開発支援



たけざき だいすけ
竹崎 大祐

IT活用
広報活動支援



にった ひろあき
新田 裕章

創業支援
IT活用



はたけやま ようこ
畠山 容子

商品開発
ブランディング



ほりかわ すみえ
堀川寿美恵

人事労務
助成金活用



まつだ けいいち
松田 敬一

IT活用
広告制作全般



まつだ ともこ
松田 知子

商談販売戦略
マーケティング



みやた りえ
宮田 理恵

ブランディング
商品開発・輸出



もり ゆういち
森 祐一

商品開発
販売促進

支 援 事 例

体験型シェア工房 ツクレタ(宮崎市)

◆ものづくりの喜びを。体験型シェア工房 ツクレタの誕生

ものづくりが大好きで、親子で様々なワークショップに参加しているうちに、つくる喜びを毎日感じられる場所を自分で作ってみたい、ハンドメイドの作家さんを応援してみたいと思い始めた女性が、よろず女子会参加を切っ掛けとして、よろず支援拠点に相談されました。

とても、まだ「事業計画」とは言えない、頭の中の構想をコーディネーターが丁寧に聴き取り、「見える化」を図り、徐々に具体化が進み、工房を整備し、ものづくりの喜びを体験できる場所として開業に至ります。



事業主と事業所



ワークショップ



よろず支援拠点での相談風景

さらに、ホームページやInstagramなどの広報にも力を入れ、開業2年目ながら、ワークショップは月40件、累計の参加者は2,000名を突破。ここでも、コーディネーターの懇切なアドバイスの成果が表れています。

(相談者の声)

よろず支援拠点との出会いは3年前です。全く具体化していない段階から、工房オープンまでの1年半、構想の可視化や広報戦略など、課題ごとに適切なアドバイスをいただくことができ、無事に事業化することができました。

次のステージへ向けての相談もさせていただいています。継続的な支援に感謝しています。

女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業（補助事業）

地域の様々な課題の解決を通じて地域経済の活性化を図るために、女性や若者をはじめとする起業者を支援します。（２種類あり、それぞれ募集期間や補助の内容等が異なります。）

○補助事業の種類

- i ビジネスプランコンテスト開催事業
（書面審査を経て、コンテストを実施します。）
- ii 地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業

○補助の対象事業及び対象者

宮崎県が地域再生計画に定めた諸分野（※）において、地域が抱える課題の解決を図るために、デジタル技術を活用した上で、令和７年４月１日以降、補助事業期間の完了日までに県内に居住し、法人設立又は個人事業を開始する者。

ビジネスプランコンテストについては、女性又は３５歳未満の者に限定されます。

また、女性・若者県内定着応援事業については、女性や若者にとっての魅力的な地域づくりに資するものであることが求められます。

※宮崎県地域再生計画に定められた次の分野

地域産品活用によるフードビジネス、農商工連携・６次産業化、観光関連、鳥獣被害対策、地域経済循環、子育て支援、移住対策、地域おこし、買い物弱者対策、地域交通対策、高齢者対策、防災・減災などの持続可能な社会づくりの分野

○補助率、補助上限額

補助対象経費の２分の１以内

- i ビジネスプランコンテスト開催事業
１５０万円～３００万円（コンテストの審査結果による。）
- ii 地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業
１００万円

○補助対象経費

店舗等借料、設備費及び借料、原材料費、謝金、旅費、マーケティング調査費、広報費、外注費等

○その他

i、iiともに、応募前に、宮崎県よろず支援拠点に相談し、コーディネーターの助言、指導を受けていることが条件となります。

※なお、令和４年度から令和６年度まで実施してきた、みやざき女性起業家育成プロジェクト N e x t につきましては、女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業に統合されたことに伴い、今後はこれまで受賞された方々のフォロー等に努めてまいります。

みやざきビジネス応援プラザ運営事業

個人起業家、第二創業を予定している企業や新たに事業展開を行う事業者等に、貸室を低価格で提供し、企業等の事業活動を支援します。

◆利用期間

原則3年以内。特に必要と認めた場合は、1年毎の所定の審査を経て、最長10年とします。

◆施設概要

所 在 地 〒880-0013 宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館5階

利用料金等	貸室番号	面積	使用料金月額（税込）	共有分
	501号	10.52㎡	23,700円	5.27㎡
	502号	11.50㎡	25,200円	
	503号	21.04㎡	39,500円	
	504号	12.60㎡	26,800円	
	505号	11.60㎡	25,300円	
	506号	16.84㎡	33,200円	
	507号	16.08㎡	32,000円	
	508号	17.10㎡	33,600円	

設 備

ハイパーテーション（高さ約2.1m）による区画、鍵付、デスク、椅子、電源設備、高速インターネット回線、電話回線、固定電話機（※電話契約は各入居者で契約）

共用設備

会議室、倉庫、男女トイレ、電気照明、空調設備、専用郵便受け、来客者用駐車場
※入居者専用駐車場はありません。

そ の 他

24時間利用可能（入退室カード管理システム完備）、施設内禁煙

2 新事業の創出、新分野への進出に関する助成

当機構では、県内中小企業等の新事業・新分野への進出を支援するため、以下の公募事業を実施しています。また、国等の補助事業へのサポートや知的財産に関する支援も行っています。

◆地域産業技術研究開発支援事業

工業技術分野における産学官の共同開発グループ等が取り組む新製品・新技術の研究開発を公募により支援します。

申請対象	県内企業を含む産学官共同研究グループ 等		
対象経費	可能性調査及び研究開発に直接必要となる経費（人件費等を除く）		
支援金額上限	○事業可能性調査支援	1,500千円	
	○研究開発支援	5,000千円	
補助率	対象経費の2/3（大学・公設試験場等10/10）		

◆環境イノベーション支援事業

産業廃棄物の排出抑制とリサイクルの促進を図るため、産学官の共同研究グループ等が取り組む環境リサイクル関連の研究開発を公募により支援します。

申請対象	県内企業を含む産学官共同研究グループ 等		
対象経費	可能性調査及び研究開発、展示会等出展に直接必要となる経費（人件費等を除く）		
支援金額上限	■研究開発		
	○可能性調査支援	2,000千円	
	○基礎実験型可能性調査支援	3,000千円	
	○研究開発支援	7,000千円	
	■展示会等出展	800千円	
補助率	■研究開発	対象経費の10/10以内	
	■展示会等出展	対象経費の2/3以内	

支援事業活用事例 株式会社オカラテクノロジーズ

◆おからを発酵技術を用いて新たな食品へ

おからは栄養価が高いものの水分が多く腐りやすいという特性があり、ほとんどが産業廃棄物として処分されています。

このような社会的課題を解決するため、株式会社オカラテクノロジーズではおからを主原料にしたクッキーなどの食品を開発・製造・販売しており、フードロスの削減に貢献しています。

おからの更なる活用を目的に宮崎県食品開発センターと共同研究を行い、おからの保存方法を確立するとともに、きのこ菌を利用しておからを発酵させることで、発酵前のおからよりも栄養価や機能性を向上させた付加価値の高いレトルト加工品の試作に成功しました。

本事業で得た知見を基に更なる改良を行い、新たな製品の販売を目指しています。



▲試作したレトルト加工品
代替肉の原料等として販売を見込んでいる

当機構では、より付加価値の高い新事業の創出を目指す県内企業を支援するため、県内企業の技術開発ニーズ・技術シーズの情報収集、共同研究開発のマッチング、技術研究開発に対する技術的アドバイス、国等の公募事業への提案のサポートなどを行うイノベーションコーディネーターを設置しています。

宮崎市錦本町の宮崎大学ひなたキャンパス内に新たに開設された「ひなたイノベーションハブ」を拠点として企業等の相談に対応します。現場を訪問しての対応も可能です。まずは、電話でお問い合わせください。



知的財産に関する支援

◆中小企業特許出願等支援事業

県内中小企業のオンリーワンのものづくりや海外への販路開拓を支援するため、特許出願や意匠出願を公募により支援します。

助成概要 4月1日から2月末日までに出願が完了するものが対象です。

（いずれも審査請求費用は対象外）

※ 1 企業当たり年度内助成出願数 2 出願まで

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| i 国内特許出願（PCT国内移行を含む） | 出願経費の1/2 以内（上限額150千円） |
| ii 国内意匠出願 | 出願経費の1/2 以内（上限額150千円） |
| iii PCT国際出願 | 出願経費の1/2 以内（上限額250千円） |
| iv 外国特許出願（PCT国内移行を含む） | 出願経費の1/2 以内（上限額250千円） |

◆中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業の外国展開を支援するため、産業財産権に係る外国出願に要する費用の一部を公募により支援します。

助成概要 日本国特許庁に出願を完了したもので、採択後、12月31日までに外国特許庁へ出願した次の費用を助成します。

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| i 特許 | 出願経費の1/2 以内（上限額1,500千円） |
| ii 実用新案、意匠、商標登録 | 出願経費の1/2 以内（上限額 600千円） |
| iii 冒認対策商標 | 出願経費の1/2 以内（上限額 300千円） |

3 中小企業の経営基盤強化のための取引振興、設備導入支援

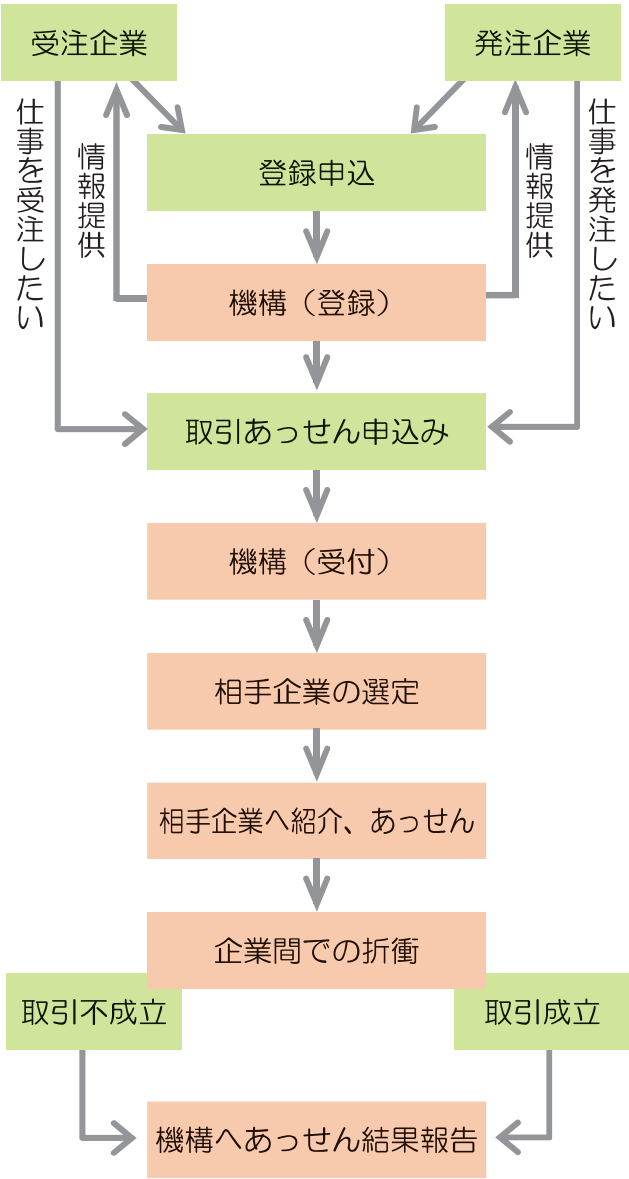
取引拡大の支援

◆受発注の取引あっせん

県内中小企業の製品や技術の取引拡大を図るため、企業訪問等により県内外で発注案件情報の調査を行い、これらの情報を機構の受発注企業へ提供するなどの取引のあっせんを行い、取引拡大を支援しています。

◆取引開拓アドバイザーの設置

受発注取引のあっせんのため、関東、関西、北部九州の各地区に「取引開拓アドバイザー」を配置し、企業情報の収集や県内企業情報の発信等を強化しています。



関東地区アドバイザー



いけひら ひろみち
池平 博道

関西地区アドバイザー



やまもと まさと
山本 将人

北部九州地区アドバイザー



たかはし やすひろ
高橋 康宏

◆取引拡大商談会の開催

宮崎・大阪・福岡で県外の発注企業と県内の中小企業との出会いの場である商談会を開催し、新たな企業間取引の促進を図っています。

※大阪と福岡は隔年開催。令和7年度は福岡で開催。



▲宮崎商談会



▲大阪商談会

◆Web個別商談会の開催

従来の対面式商談会に加えて、県外の発注企業とのWebを通じた商談会を随時開催しています。



◆展示会への出展

大都市圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展し、県内企業のPR・紹介を行っています。
(令和7年度は機械要素技術展（大阪）に出展予定)



▲機械要素技術展（東京）

◆下請かけこみ寺相談窓口

支払日を過ぎても親事業者が支払代金を支払ってくれないなど企業間の下請取引のトラブルに関して無料の相談窓口を開設し、企業間取引や下請取引に詳しい専門の相談員や弁護士が相談の対応を行っています。お気軽に御相談ください。

取引上の悩み
抱えていませんか？

中小企業 個人事業主 フリーランス の皆さん

買いたたき 代金の減額・値引き 不当なやり直し
不当な受取拒否 知的財産権の侵害
不当な返品 価格交渉 代金の未払い・支払遅延

悩んだらここに相談を！

下請かけこみ寺
https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/index.htm

相談無料 全国48か所 秘密厳守 匿名相談可能 0120-418-618

【受付時間】平日 9:00~12:00/13:00~17:00 (土日・祝日・年末年始を除く) 携帯電話からもご利用になれます。お近くの「下請かけこみ寺」につながります。

「下請かけこみ寺」では、中小企業・個人事業主・フリーランスの皆さんが抱える取引上の悩み相談をお受けします。問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイスをいたします。

中小企業庁 中小企業庁委託事業 (公財)全国中小企業振興機関協会

相談内容	電話番号（フリーダイヤル）	受付時間
下請取引に関する相談（下請かけこみ寺）	0120-418-618	平日 9:00~12:00/13:00~17:00

◆みやざき設備資金貸付事業

小規模企業者等の皆様が、経営基盤の強化を図るため、必要な設備を購入される場合、その設備導入資金の一部（1／2以内）について無利子で融資を行っています。

なお、貸付申請者には、御希望に応じてよろず支援拠点のコーディネーターが随時助言を行いながら、経営基盤の強化を支援します。



申請対象	県内の小規模企業者等（常用従業員数50名以下）
対象経費	経営基盤強化のために必要な設備（土地・建物は対象外）
償還期間	3年以上7年以内 （元金据置は最長6ヶ月、口座振込で毎月返済していただきます）
貸付額	50万円～2,500万円 「フードビジネス」「メディカル」「自動車」「成長期待企業」「次世代リーディング企業」等で、一定の条件を満たした場合、上限が3,000万円となります。
貸付割合	導入設備代金（消費税及び地方消費税含む）の2分の1以内
貸付利息	無利息
連帯保証人	・県内に居住していること ・保証能力を有していること
担保	原則として既存貸付を含め貸付合計額が500万円を超える方 ＊その他機構が必要と判断する場合
貸付審査委員会	貸付審査委員会が貸付の適否について審査します。

設備導入の事例



（CNCマシニングセンター(家具製造業)）

4 ビジネスチャンス拡大のための情報の収集と提供

当機構では、企業の皆様のビジネス拡大につながる様々な情報を提供するため、ホームページ及びメールマガジンによる情報の発信や「産業支援みやざき」の発行を行っています。

有益かつ的確な支援策の情報提供

◆ホームページによる支援策の案内

ホームページにより、機構及び国等機関の公募事業など、県内企業の皆様にとって有益な情報を提供しています。

また、機構の支援策を活用し、新技術や新商品の開発、経営革新に成功した企業の支援事例を紹介しています。



▲宮崎県産業振興機構ホームページ

◆メールマガジンの発行

中小企業の皆様に役立つ支援情報を提供するため、毎月1日と15日の2回に亘ってメールマガジンを配信しています。メールマガジンでは、各種機関の公募事業や経済産業政策に関する情報をタイムリーに提供しています。配信の申込みは機構ホームページから随時受け付けていますので、御活用ください。

◆機関誌「産業支援みやざき」の発行

機関誌「産業支援みやざき」を発行し、機構の支援事業を活用した事例や国・県等の施策情報を提供しています。



▲産業支援みやざき

◆賛助会員の募集

機構の各種支援事業の一層の充実を図るため、事業の趣旨に賛同いただける賛助会員を募集しています。年会費は、10万円から何円でも可能です。

賛助会員には、当機構で実施する事業の公募やイベント等の情報をタイムリーに会員に提供するとともに、次のような特典を用意しています。

- ① 企業経営力アップ人材育成支援事業で助成率等の優遇措置
社員の研修・技能講習などに係る受講料、県内旅費などの経費の一部を上乗せして助成します。
- ② 宣伝広告機会の提供
機構ホームページに各社ホームページへリンクできるバナーを掲載します。
- ③ プレスリリース支援
新製品や新技術開発の情報などを報道機関に提供するなど、自社のプレスリリースをサポートします。

5 企業の人材育成に関する支援

◆企業経営力アップ人材育成支援事業

中小企業の経営管理能力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員が国内の公私機関で実施される専門的な研修等に参加する際等の必要な経費の一部を助成します。

助成対象：中小企業者

助成対象事業・経費・助成率等

事業内容	助成対象経費	助成率	上限額
① 研修等参加事業 企業の従業員等の経営管理能力や技術力の向上を図るための公的機関やセミナー・研修等を業とする民間企業等が実施する専門的な研修等への参加	受講料 参加費 負担金 県内旅費	1/2 以内 (2/3) ※注1	5万円 (10万円) ※注1 (15万円) ※注2
② ものづくり企業技能等向上研修事業 ものづくり企業の従業員等の技能の向上を図るための公的機関や民間企業での研修の受講や、技術者の研究開発促進、技術向上を図るための研究機関や大学等への派遣	受講料 参加費 負担金 県内旅費	1/2 以内 (2/3) ※注1	5万円 (10万円) ※注1 (15万円) ※注2
③ 社内研修・企業間等の連携研修開催事業 専門家等の招聘による企業の生産技術や管理技術等の向上を図るための社内研修及び県内企業間もしくは企業と関係機関との連携による研修等の開催	講師謝金 講師県内旅費 会場借上料	1/2 以内 (2/3) ※注1	10万円 (20万円) ※注1,2

注1) 助成率の()内は当機構の賛助会員に適用します。

注2) 上限額の()内はひなたMBA又は中小企業大学校人吉校が実施する研修に参加する賛助会員に適用します。

◆日本のひなた宮崎人材育成事業

県内中小・中堅企業等の従業員等の研究開発能力向上を目的に、単独または産学官連携で取り組むものづくり技術・新サービス開発・デジタル技術(ものづくり技術等)に係る研究開発、地域課題解決に向けたものづくり技術等を活用した研究開発等について、必要な経費の一部を助成しています。

助成対象経費	消耗品費、設備備品費、外注費、謝金、旅費、会議費、研修費、通信運搬費、使用料及び賃借料、研究委託等経費、共同グループへの経費、間接経費		
助成対象計画期間	交付決定日から18か月以内		
助成限度額	(1) 地域課題解決人材育成	【単独型】	1,000千円
		【産学官連携型】	2,000千円
	(2) ものづくり技術者育成	【単独型】	1,000千円
		【産学官連携型】	2,000千円
	(3) 新サービス開発担当者育成	【単独型】	1,000千円
		【産学官連携型】	2,000千円
	(4) デジタル技術者育成	【単独型】	500千円
		【産学官連携型】	1,000千円
助成率	(地域課題解決人材育成) 3/4 以内 (その他) 2/3 以内		

6 本県産業の基盤づくりに関する支援

フードビジネスの推進

◆フードビジネスに関するワンストップ相談窓口「みやざきフードビジネス相談ステーション」の設置

フードビジネスの一層の振興を図るため、フードビジネスに関係する事業者の様々な相談に対応するワンストップ相談窓口「みやざきフードビジネス相談ステーション」をKITEN 3階に開設しています。

当ステーションでは、相談内容に応じた専門家が、事業者に伴走しながら、課題解決の糸口を見出すお手伝いをしています。相談は無料で、何度でも御利用いただけます。



◆次のような相談に対応し、各分野の専門家が課題の解決をお手伝いします。

新商品開発

相談

新商品を開発したいが、レシピ・加工方法・販売戦略等について助言がほしい。

対応

商品コンセプトづくり等の支援、加工手順や衛生管理等の助言。

デザイン

相談

商品のパッケージを刷新したいので、進め方について助言がほしい。

対応

商品及び取組の方向性の確認、当ステーション「デザイナーズバンク」等の紹介。

補助事業

相談

新たな事業を立ち上げたい。資金として国や県等の補助事業を活用したい。

対応

事業計画の確認と助言、活用可能な補助事業メニュー等の紹介。

食品表示

相談

新たに商品を開発を始めるので、食品表示等基本的なルールについて知りたい。

対応

定期的に相談会を実施。また、食品表示アドバイザーを無料で派遣。

衛生管理

相談

加工場を新設するのでHACCPに取り組みやすいレイアウトにしたい。

対応

登録アドバイザーが設計図を確認するとともに、ソフト面の運用についても助言。

連携マッチング

相談

現在、店舗で提供しているカレーをネット販売するためレトルト加工で製造委託したい。

対応

試作の概要を説明するとともに県内の委託可能な企業を紹介。

販路開拓

相談

商品の新たな販売方法や流通チャネルを開拓したいので、アドバイスをお願いしたい。

対応

商品内容・生産量等の確認、商談会・求評会等の紹介と商談の進め方について助言。

6次産業化等支援

相談

自社生産しているサツマイモを干し芋に加工して販売し、地域の栽培面積を増やしたい。

対応

自社加工か委託加工かの判断をサポートするとともに、専門家を派遣し生産から加工に至る事業計画作成を支援。

連携プロジェクト

相談

生産者や加工業者を巻き込んで新商品の開発を行いたい。

対応

みやざきLFPのパートナーとして入会を勧め、異業種間プロジェクトの立上げや商品開発を支援。

講師の派遣

相談

社員や団体の構成員等を対象に商品表示や衛生管理等フードビジネスに関する研修会を開催したい。

対応

テーマに対応したコーディネーターを無料で派遣。

◆相談の流れ

1

電話又はWEBで予約

※予約必須

相談内容を簡単にお知らせください。
初回の相談日を調整します。

2

面談又はオンライン

担当コーディネーターが、現状から
目標達成のための課題を導き出し、
具体的なアドバイスをを行います。

3

伴走支援

担当コーディネーターと共に、
課題解決に向けた取り組みを
行っていきます。

電話：0985-89-4452

(受付時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15

／12:00～13:00 及び祝日を除く。)

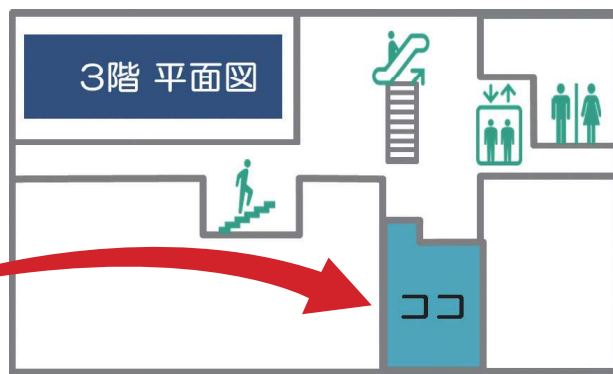
URL：<https://food.mepo.or.jp/form-reservation/>



宮崎市錦町 1-10 宮崎グリーンスフィア吉番館 (KITEN) 3F (FAX 0985-89-4468)

相談対応時間 月曜日～金曜日 (9:00～17:00 / 12:00～13:00 及び祝日を除く。)

※来室の際は、無料駐車場がありませんので、最寄りの
有料駐車場又は公共交通機関を御利用ください。



◆フードビジネス相談ステーションのコーディネーター

事業者の皆様から寄せられる様々な相談に対応するため、販売戦略や商品開発等の分野に精通したコーディネーター7名を配置し、相談者をサポートしています。また、より専門的な案件には、随時アドバイザーを登録し派遣することも可能です。



ふじやぶ しほ
藤敷 志保

商品開発・レシピ開発
・食品表示



もり ゆういち
森 祐一

商品開発・販路開拓



すわぞの てつや
諏訪園 哲哉

商品開発・経営管理・品質管理
(中小企業診断士)



おおぶの やすよ
大角 恭代

食品表示・商品開発



ひさまつ めぐみ
久松 愛

商品開発・衛生管理



せぐち あやこ
瀬口 彩子

商品開発・営業企画



ゆきざき ちづこ
柚木崎 千鶴子

加工技術・研究開発

◆ フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業

海外、インバウンド又は県外への販売を見据えた食品開発・改良に係る経費を支援します。また、県内外での取引拡大に向けた EC サイトでのテストマーケティング等や求評会を実施します。

補助事業

テーマ 海外・インバウンド・県外対応
補助対象 新商品開発・ブラッシュアップ

- 対象経費：自社で解決できない問題点を解決するために必要な費用（委託費等）
- 助成上限額：100 万円 助成率：2/3
令和 6 年度採択事業者数：11 社
交付決定額：約 6 百万円

応募

MIYAZAKI FOOD AWARD

支援事業

県内外での取引拡大に向けた EC サイトでのテストマーケティング等

- EC テストマーケティング
- 首都圏バイヤーとの求評会
- バイヤーとの商談

- 補助事業を活用した商品が「MIYAZAKI FOOD AWARD」で高い評価を受けています。令和 6 年度は、3 商品が最終審査に進出し、うち 2 商品は各部門で最優秀賞を獲得しました。

令和 6 年度補助事業活用商品の最終審査進出商品

宮崎県の魅力を伝える食品部門



レモン生産者が作った
レモンとサトウキビのシロップ（早川しょうゆみそ株式会社）
（さくちゃん農園）



みそ塩バター

自然環境に配慮した食品部門

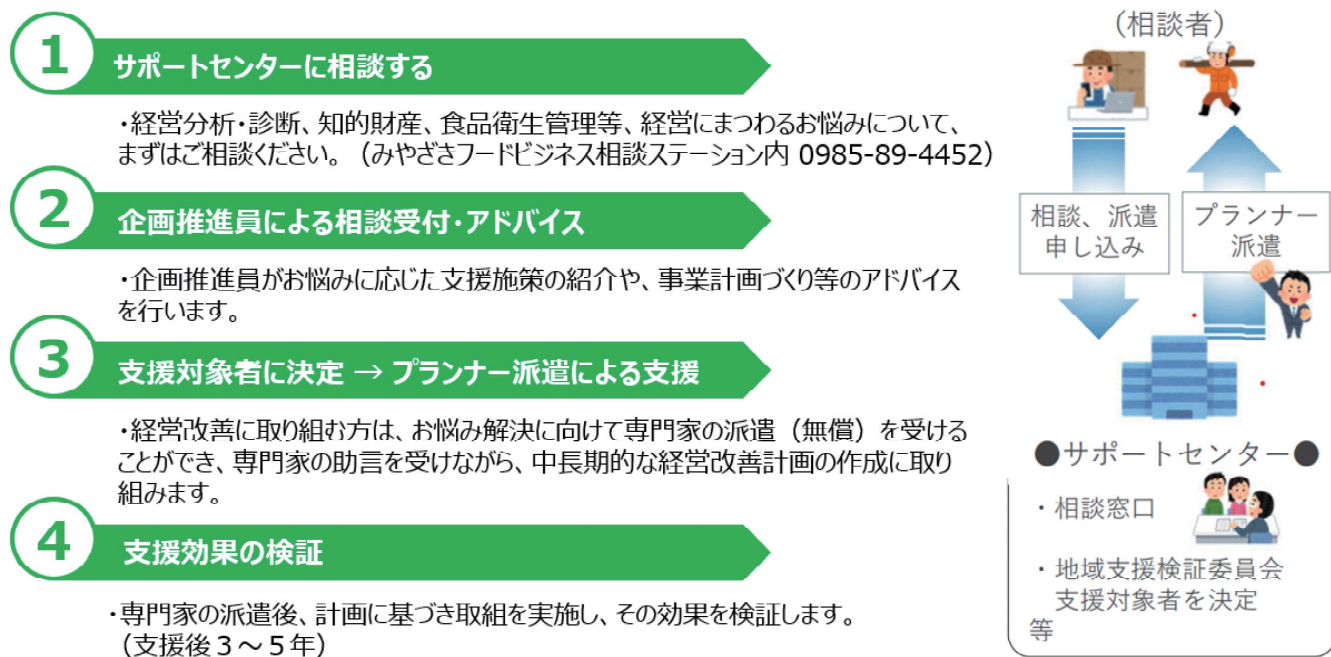


おかるに
（株式会社イト）

◆地域資源活用・地域連携サポート事業

6次産業化など地域資源を活用した付加価値創出に取り組む農林漁業者等の計画実現に向け、年間を通じて各種専門家（プランナー）派遣による伴走支援を行います。

相談から専門家派遣までの主な流れ



◆みやざきLFP強化支援事業

農林水産業が抱える課題解決と地域経済の活性化を図るため、多様な事業者が参画したプラットフォームを形成しマッチングを行い、連携した事業者が取り組む新商品・サービスの開発を支援します。

プラットフォームに入会するパートナー※は随時募集しています。

※パートナー登録数：286事業者（R7.3月末現在）

（問合せ先：みやざきフードビジネス相談ステーション 0985-89-4452）

LFPプラットフォームの主な活動内容

1 研修会の開催

- ・LFPの意義・意識醸成（年1回程度）



2 ワークショップの開催

- ・LFPアイデア創出（年2回程度）



3 成果報告会の開催

- ・LFPの取組の情報交換・交流（年1回）



令和6年度プロジェクトから生まれたLFP商品



◆みやざきフードビジネス相談ステーション支援事例



みかんの爽やかな香りとまろやかな甘みのドレッシング！【TSUNO DRESSING(はるみみかん)】

都農町観光協会
都農町川北3604-7
電話：0983-25-5712



航空自衛隊新田原基地発！
グルテンフリーで無水調理
のスパイスカレー

屋根順（順ちゃんち）
新富町大字富田2-41
電話：0983-35-3197



補

小さい農家がこだわって創った
ピーナッツドレッシング
TSUNOPPY(つのッピー)

じろう畑とまさみの食卓
都農町川北8042-32
電話：090-8830-9139



補

『極トロレバー』で新鮮な
国産鶏肝の魅力を全世界へ

ティケイ・エビス（株）
都城市豊満町996-6
電話：0986-51-5201



補

官能評価試験で“きな粉感”
を追求？ 3つの温度帯で楽
しめるフィナンシェ

(株) オンザマーク
小林市細野442-4
電話：0984-23-7788



補

家庭で気軽に楽しめる
「冷凍グリーンカレー」

エスニック料理ハロハロ
宮崎市清武町木原6406-1
電話：0985-89-0000



補

宮崎の幸、歴史、文化を重
ねたバターサンドクッキー
「さちかさね」

おかし屋さんhapihapi
宮崎市神宮東3-3-21
電話：0985-71-6240



補

竹炭の里から
竹塩のご紹介

(有) 竹炭の里
国富町深年3845-13
電話：0985-78-1485



補

「もったいない」から生まれた
スイーツ REFURU 宮崎フルー
ツチーズケーキ

フルーツデザイン（株）
宮崎市末広2-2-11
電話：0985-69-6786



補

奥霧島ドライ
レインボートラウト

奥霧島地域商社
ツナガルたかはる（株）
高原町西麓344-1
電話：0984-21-2639



補

宮崎県産小麦を使用した
“焼き”ドーナツ

BAKED DONUTS
アシェンテ（株）
宮崎市大橋1-165
電話：0985-64-8312



世界に届けたい！宮崎と和
菓子の魅力を伝える新感覚
落雁

桐木神楽堂（有）
宮崎市橘通東1-12-7
電話：0985-22-4285



未利用モウカザメを活用し
た珍しいコロッケの開発

河上水産（有）
彩ーいろいろ
日南市南郷町中村乙4574
電話：0987-64-0085



サ

「ニラ生産農家」がつくった
栄養満点のふりかけ

杉尾農園
西都市鹿野田11145
電話：080-1719-0768

補

フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業
で補助した商品

サ

地域資源活用・地域連携サポート事業（旧：農山漁
村発イノベーションサポート事業）で支援した商品

みやざきフードビジネス相談ステーション
NEWSを年6回発行して、商品紹介やフード
ビジネスに関する情報を発信しています。

NEWSバックナンバー配信
<https://food.mepo.or.jp/stationnews/>



◆みやざき地域経済けん引企業等育成事業

◆みやざき地域経済けん引企業育成事業

労働生産性等に課題を持ちつつも成長意欲の高い中小企業のうち、従業員の所得向上や人的資本経営を目指すなどの目標を掲げた企業を「付加価値向上チャレンジ企業」として選定し、中小企業診断士や公認会計士の資格を有する「プロジェクトマネージャー」で構成された支援チームが、ヒアリング等による課題の抽出・整理を行い、オーダーメイド型の支援計画の立案及び実行に係る伴走支援を行います。

◆主な支援内容

- 定例訪問による相談対応
- 競争的資金の情報提供、取得支援
- 専門家派遣の活用による課題解決支援
- 経営者のメンタリング支援
- 各種表彰制度への推薦
- 付加価値向上チャレンジ企業としての情報発信

◆プロジェクトマネージャー

プロジェクト チームマネージャー		プロジェクトマネージャー		
				
まつお やすひこ 松尾 靖彦		ほうとく おさむ 宝徳 修	ば ば たく 馬場 拓	みうら ひろし 三浦 洋司
中小企業診断士		中小企業診断士	中小企業診断士	公認会計士

◆モノづくりを支える人材育成事業

産業人材育成コーディネーターを配置して、県内製造業を営む中小企業を対象に社員に対する各種研修や技術訓練に関する相談対応やナビゲート、具体的な人材育成計画の策定などの支援を行います。

◆主な支援内容

- 企業が受講する各種研修や技術訓練等の相談支援
社員に対する各種研修や技術訓練の相談に対応し、県内外の機関・団体等が実施する研修等の中から適切な研修等をナビゲートします。
- 人材育成計画の策定及び見直しの支援
社員の研修や技術訓練を計画的に実施することで生産性の向上を目指す企業に対し、専門家派遣等により人材育成計画の作成や見直しを支援します。

◆フォローアップ支援事業

成長期待企業や次世代リーディング企業など、当機構の支援を受けた企業、その他、本県地域経済をけん引する意欲を持つ企業の課題解決を支援します。

◆主な支援内容

- 専門家派遣
中小企業診断士、経営コンサルタント、IT 専門家、キャリアコンサルタントなど、課題に応じて、幅広い分野における県内外の専門家を派遣します（5 回まで無料、6～10 回まで一部負担あり）。

◆脱炭素社会に向けたモデル企業育成事業

大企業を中心に脱炭素経営の取り組みは急速に拡大しており、中小企業においても、取引の維持・拡大を図る上で、脱炭素経営の重要性は非常に高まっていることから、脱炭素の取り組みを推進する県内製造業者を「脱炭素推進モデル企業」として選定し、伴走支援することで、見本となるロールモデル企業の創出を目指しています。

伴走支援では、当機構と連携協定を締結したリコージャパン株式会社宮崎支社と支援を行います。

◆脱炭素推進モデル企業（令和6年度選定）

企業名	業種	所在地
(株) サニー・シーリング	印刷・同関連業	都城市
(株) モリタ	輸送用機械器具製造業	宮崎市
(株) 山洋製作所	輸送用機械器具製造業	宮崎市

◆主な支援内容

●省エネ診断及び削減計画の策定

エネルギー管理士等の資格を有する「脱炭素推進プロジェクトマネージャー」等が、事務所や工場内をウォークスルー形式で調査（省エネ診断）します。調査結果をもとに、削減計画の策定や計画に基づく具体的な取り組みを支援します。

〈改善項目例〉

- | | |
|-----|---|
| 投資面 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存エアコンの更新 ・ 空調の自動制御化 ・ 蛍光灯から LED への更新 |
| 運用面 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調や装置等のフィルター清掃 ・ 作業場の照度適正化 ・ 集塵機のファン回転数の最適化 |

●脱炭素の取り組みを踏まえた企業の経営に係る助言

中小企業診断士の資格を有する「脱炭素経営プロジェクトマネージャー」が、脱炭素の取り組みを踏まえた企業の経営に係る助言等を通して、企業成長に繋がる支援を行います。

●広報活動

機構のホームページに各企業の取り組み内容を掲載するなど、認知度向上を図ります。

◆脱炭素化技術検証支援事業

脱炭素に取り組む県内製造業者に対して、設備導入に係る検証等の費用を支援します。

補助率 1/2 以内（上限額 150 万円）



▲省エネ診断



▲省エネ診断結果報告会

脱炭素経営プロジェクト マネージャー

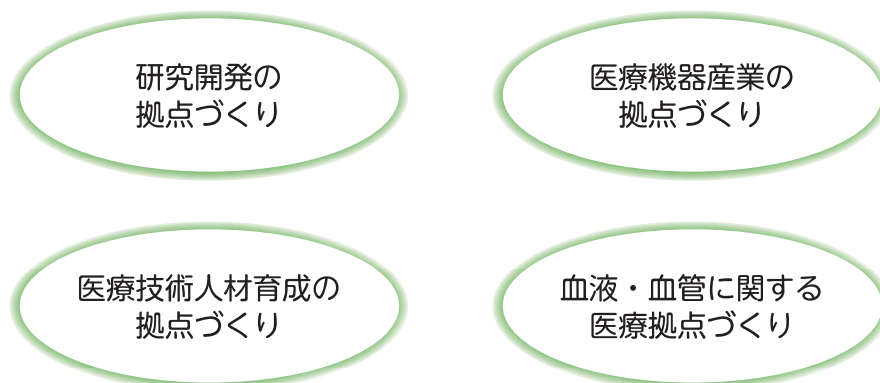


とりごえ けんいち
鳥越 健一

中小企業診断士

東九州メディカルバレー構想の推進

平成 22 年 10 月に宮崎県・大分県の産学官が連携して策定した「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」は、平成 23 年 12 月に国の地域活性化総合特別区域計画（総合特区）の認定を受け、次に掲げる 4 つの拠点づくりを推進しています。



◆東九州メディカルバレー構想における当機構の役割－県内中小企業の医療関係分野への参入促進支援－

当機構では、同構想が掲げる 4 つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」を推進するため、次の支援を行っています。

◆推進コーディネーター・アドバイザーの配置

県内中小企業の医療機器産業への新規参入や取引拡大、県内大学等との共同による医療機器開発等を段階的に支援できるよう 2 名のコーディネーターと 1 名のアドバイザーを配置しています。

推進コーディネーター
(販路開拓)



しょうじ く に こ
昌子 久仁子

推進コーディネーター
(参入・開発支援)



いわもと しゅうせい
岩本 脩成

推進アドバイザー
(薬事戦略)



よしかわ のりこ
吉川 典子

令和7年度 支援事業一覧

実施・公募 時期（月）	事業名	支援内容
通年実施	よろず支援拠点事業	相談・助言
	フードビジネス支援体制強化事業	相談・助言
	地域資源活用・地域連携サポート事業	相談・助言
	みやざき LFP 強化支援事業	人材育成・開発支援
	みやざき地域経済けん引企業等育成事業	企業支援全般
	脱炭素社会に向けたモデル企業育成事業	企業支援全般
	脱炭素化技術検証支援事業	開発支援
	みやざきビジネス応援プラザ運営事業	創業支援
	みやざき設備資金貸付事業	資金貸付
	受発注の取引あっせん	取引支援
	下請かけこみ寺相談窓口の開設	相談・助言
	機関誌「産業支援みやざき」の発行	情報提供
	メールマガジンの配信	情報提供
	各種研修の実施	人材育成
4月	公募－企業経営力アップ人材育成事業（2月末まで公募）	人材育成
5月	公募－機械要素技術展（大阪）	取引支援
5月～6月	公募－女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業	創業支援
	公募－中小企業特許出願等支援事業（12月末まで公募）	知財支援
	公募－中小企業等外国出願支援事業	知財支援
	公募－フードビジネス商品開発・ブラッシュアップ支援事業	開発支援・販路開拓
	公募－地域資源活用・地域連携サポート事業	経営改善
6月～7月	公募－環境イノベーション支援事業	開発支援
	公募－地域産業技術研究開発支援事業	開発支援
	中小企業テクノフェア・製造技術マッチングフェア	取引支援
9月 1月～2月	公募－日本のひなた宮崎人材育成事業	人材育成
10月	取引拡大商談会（福岡）	取引支援
11月	取引拡大商談会（宮崎）	取引支援
12月	公募－未来みやざき産業人材育成事業	人材育成

※公募事業については、上記公募時期だけでなく追加公募を行う場合があります。

各事業の問い合わせ先

1 創業・起業や新たな事業展開の支援を受けたい方		ページ数
① 資金調達や事業計画等の相談	経営情報課 (宮崎県よろず支援拠点)	4
② 地域の課題を解決する起業の相談	経営情報課	7
③ ビジネス拠点の貸出	産業振興課 (みやざきビジネス応援プラザ)	8
④ フードビジネスに関する新たな事業 及び6次産業化の相談	フードビジネス推進課 (みやざきフードビジネス 相談ステーション)	18
2 経営課題解決の支援を受けたい方		ページ数
① 法律・財務・税金・労務等の経営相談	経営情報課 (宮崎県よろず支援拠点)	4
② 取引上のトラブル相談	産業振興課 (下請かけこみ寺相談)	13
3 設備導入の支援を受けたい方		ページ数
① 設備資金の貸付	産業振興課	14
4 技術研究開発に関する支援を受けたい方		ページ数
① 新製品・新技術の研究開発への支援	新事業支援課	9
② 環境リサイクル関連の研究開発への支援	新事業支援課	9
③ 技術研究開発に対する技術的アドバイス等	新事業支援課	10
5 知的財産に関する支援を受けたい方		ページ数
① 特許出願等に係る経費への助成	新事業支援課	10
6 販路開拓や取引拡大の支援を受けたい方		ページ数
① ものづくり企業の取引あっせんの相談	産業振興課	11
② 販売促進や海外展開等の相談	経営情報課 (宮崎県よろず支援拠点)	4
③ フードビジネスの販路開拓の相談	フードビジネス推進課 (みやざきフードビジネス 相談ステーション)	18
④ 医療機器等の販路開拓の相談	新事業支援課	24
⑤ 商談会の開催	産業振興課	12
7 人材育成の支援を受けたい方		ページ数
① 専門的な研修参加や社内研修等の開催への支援	産業振興課	16
② 従業員等が単独又は産学官連携で取り組む ものづくり技術・新サービス開発・デジタル技 術に係る研究開発、地域課題解決に向けたもの づくり技術等を活用した研究開発等への助成	新事業支援課	16
③ 社員研修等の相談やナビゲート、人材育成 計画等の策定支援	企業成長促進室	22
8 商品開発・技術開発の支援を受けたい方		ページ数
① フードビジネスの新商品開発やデザイン、 食品表示・衛生管理の支援	フードビジネス推進課 (みやざきフードビジネス 相談ステーション)	18
② 医療機器等の開発の支援	新事業支援課	24
9 地域企業等の成長支援を受けたい方		ページ数
① 成長が期待される企業への総合支援	企業成長促進室	22
② 脱炭素への取り組み支援	企業成長促進室	23
10 支援情報等の提供を受けたい方		ページ数
① ホームページやメールマガジンからの情報発信	総務企画課	15
② 機関紙「産業支援みやざき」の発行	産業振興課	15
③ ステーションニュースの発行	フードビジネス推進課 (みやざきフードビジネス 相談ステーション)	21



宮崎テクノリサーチパーク 宮崎県工業技術センター2階

公益財団法人 宮崎県産業振興機構

〒880-0303

宮崎県宮崎市佐土原町東上那珂16500-2

TEL: 0985-74-3850

FAX: 0985-74-3950

E-mail: info-21@mepo.or.jp

URL: <https://www.mepo.or.jp/>



アクセスマップ

- ◆ 西都ICから6km (車で約9分)
- ◆ JR佐土原駅から7km (// 約10分)
- ◆ JR宮崎駅から14km (// 約33分)
- ◆ 宮崎県庁から16km (// 約35分)
- ◆ 宮崎港から20km (// 約39分)
- ◆ 宮崎空港から22km (// 約45分)



▲フードビジネス相談ステーション
Tel0985-89-4452
企業成長促進室
Tel0985-77-5563



▲みやざきビジネス応援プラザ